令和８年１０月３０日

復興大臣
防災庁設置準備担当

細野　豪志　殿

宮城県･仙台市への防災局等の設置に関する要望書

宮城県・仙台市防災局等誘致推進協議会

宮城県知事	村　井　嘉　浩
仙 台 市 長	郡　　和　子
宮城県議会議長	佐々木　幸　士
仙台市議会議長	野　田　　譲
東北大学総長	冨　永　悌　二
仙台商工会議所会頭	藤　﨑　三郎助
仙台経済同友会代表幹事	菅　原　裕　典

我が国の防災を俯瞰的に捉え、徹底した事前防災、発災時から復旧・復興までの一貫した司令塔機能を担う防災庁について、本年１１月２日の設置に向けた準備が進められております。また、本年１０月８日には「防災局の在り方に関する検討会」が設置され、令和９年夏頃に設置場所が決定される見通しが示されました。今後想定される南海トラフ巨大地震、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震、首都直下地震などの大規模災害に備え、我が国の防災体制を一層強化するためには、大規模災害時における政府の災害対応の継続性を確保するとともに、迅速な被災地支援体制の構築を可能とする地方機関の設置や、様々なニーズに対応し得る産官学民の防災人材の育成が重要となります。

宮城県・仙台市は、東日本大震災をはじめとする災害対応や復旧・復興事業を通じて培った豊富な経験と知見を有しており、この間、大規模災害の際には職員を派遣するなど、震災の経験を活かし被災自治体の立場に立った支援を積極的に実施してきました。また、首都圏や日本各地と良好な交通ネットワークで結ばれており、首都機能を補完しながら迅速な応急支援体制の確保が可能な地理的優位性を有しております。

東北大学では、災害科学国際研究所を中心に、世界水準の災害科学に関する研究・教育が展開されており、政策立案に必要な科学的知見の蓄積と、防災分野を担う高度専門人材の継続的な育成が行われているほか、今年度から新たに「災害科学コース」を大学院に設置し、国際防災を先導する高度専門人材の養成を一層推進しています。さらに、本地域では各地の震災遺構等を活用した様々な伝承・防災教育が行われているほか、宮城県多賀城高等学校に災害科学科を設置するなど、地域全体として、教訓の次世代への伝承と人材育成に取り組んでおります。こうした研究機関や人材育成機能の集積により、災害対応の実践知と学術研究を結び付け、エビデンスに基づく防災政策を平時から実装できる環境が整っていることは、本地域の大きな強みです。

また、仙台商工会議所では、中小企業向けにBCP（事業継続計画）や事

業継続力強化計画の策定支援について仙台市と連携して行うなど、企業の防災力強化に取り組んでいるほか、仙台経済同友会では、震災の経験や教訓の発信、視察の受入れ等を通じた知見の共有を積極的に実施しています。経済界全体として、災害時の事業継続や物資・資機材の供給、人的支援等について、平時から自治体と連携し、実効性ある取組を進めるとともに、防災・減災やサプライチェーン強靭化の重要性を共有しています。あわせて、仙台 BOSAI-TECH イノベーションプラットフォーム等の産学官金連携による実証・社会実装を推進する基盤が整っており、国が推進する防災産業の振興と官民一体での海外展開にも、地方から寄与してまいります。

加えてこの間、仙台市は防災環境都市づくりを推進し、防災分野において国際的に高い評価を得るとともに、令和９年１０月の「アジア太平洋防災閣僚級会議」の開催予定地となっています。令和５年には国連本部で地方自治体として世界初の仙台防災枠組中間評価を発表したほか、国連防災機関から国内唯一の「MCR2030 レジリエンス・ハブ」認定を受けており、今後とも、国際的な防災・減災の発展に一層貢献してまいります。

こうした本地域の優位性について、産学官それぞれが持つ強みを生かし、緊密に連携しながら、国全体の防災力向上に向けた取組に寄与してまいりますので、防災庁の地方機関である防災局や、文教研修施設（防災大学校（仮称））を宮城県・仙台市に設置するよう強く要望いたします。